

貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,489,943	流動負債	11,504,612
現金及び預金	3,082,419	買掛金	1,144,483
売掛金	632,458	未払金	661,596
商品	138,670	短期借入金	4,000,000
原材料及び貯蔵品	317,203	未払法人税等	292,369
前払費用	580,921	未払消費税等	335,519
短期貸付金	10,419	未払費用	3,845,301
預け金	4,318,254	預り金	364,911
1年内回収予定の差入保証金	96,672	役員賞与引当金	6,400
未収入金	1,200,619	賞与引当金	262,498
その他	112,304	設備関係未払金	165,584
		リース債務	364,772
固定資産	12,165,523	その他	61,175
有形固定資産	2,782,434	固定負債	3,377,905
建物	71,925	長期リース債務	1,233,347
建物附属設備	280,911	資産除去債務	1,818,356
構築物	19,160	株式給付引当金	133,838
器具備品	61,838	その他	192,363
土地	2,170,519		
リース資産	176,619	負債合計	14,882,518
建設仮勘定	1,458	(純資産の部)	
無形固定資産	100,108	株主資本	7,564,657
ソフトウェア	22,250	資本金	3,000,000
リース資産	72,756	資本剰余金	22,725,344
その他	5,100	資本準備金	750,000
投資その他の資産	9,282,980	その他資本剰余金	21,975,344
投資有価証券	440,895	利益剰余金	△ 18,160,687
長期貸付金	18,540	その他利益剰余金	△ 18,160,687
長期前払費用	65,149	繰越利益剰余金	△ 18,160,687
前払年金費用	3,510,062	評価・換算差額等	208,292
長期差入保証金	3,178,462	その他有価証券評価差額金	208,292
繰延税金資産	1,869,446		
その他	200,422	純資産合計	7,772,949
資産合計	22,655,467	負債及び純資産合計	22,655,467

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

損益計算書

自 2022 年 3 月 1 日

至 2023 年 2 月 28 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上		46,224,271
売上原価		17,147,662
売上総利益		29,076,609
その他の営業収入		553,632
営業総利益		29,630,241
販売費及び一般管理費		30,346,248
営業損		716,006
営業外収益	14,189	
受取利息	39,386	53,575
その他の営業外費用	25,223	
支払利息	3,134	
現金過剰	30,017	58,375
経常損		720,806
特別利益		
固定資産売却益	21,122	
システム開発関連受取負担金	30,162	51,284
特別損		
固定資産売却損	8,225	
固定資産廃棄損	6,379	
減損	1,669,259	
事業構造改革費用	2,000,000	
連結納税個別帰属額調整額	602,907	
賃借物件解約損	23,786	4,310,558
税引前当期純損		4,980,079
法人税、住民税及び事業税	△ 431,517	
法人税等調整額	△ 506,111	△ 937,628
当期純損		4,042,451

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

〔その他有価証券〕

- ・市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

〔商品、原材料、貯蔵品〕

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

〔有形固定資産（リース資産を除く）〕

定額法

〔無形固定資産（リース資産を除く）〕

定額法(自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

〔リース資産〕

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

〔役員賞与引当金〕

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

〔賞与引当金〕

従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額基準により計上しております。

〔退職給付引当金又は前払年金費用〕

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

〔株式給付引当金〕

株式交付規程に基づき取締役等に対するHD株式の交付に備えるため、当事業年度末における給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主としてレストラン等の飲食店運営によるサービスの提供と、顧客への商品及び製品の販売を行っており、顧客にテーブルサービスの提供、商品及び製品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(5) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

(6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、計算書類に与える影響は軽微であります。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を、当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失	1,669,259 千円
有形固定資産及び無形固定資産の合計額	2,882,543 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

5. 損益計算書に関する注記 (2)減損損失に記載しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

17,573,857 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,880 千円
長期金銭債権	272,714 千円
短期金銭債務	2,478,476 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	36,466 千円
-----	-----------

営業費用	70,729 千円
営業取引以外の取引による取引高	
特別利益	30,162 千円
特別損失	602,907 千円

(2) 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失 1,669,259 千円を計上しております。

用途	種類	金額
店舗資産	建物	401,104千円
〃	器具備品	166,270千円
〃	その他	697,320千円
共用資産	無形固定資産等	404,564千円
合計		1,669,259千円

減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判断した場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。不動産鑑定評価額には不確実性が存在し、回収可能価額が変動した場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株 式数
普通株式	1,305,000	—	—	1,305,000

(2) 配当に関する事項

該当ありません。

7. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	2,512,720 千円
資産除去債務	557,925 千円
減価償却費	29,187 千円
賞与引当金	81,957 千円
未払退職金	1,195 千円
未払役員退職慰労金	244 千円
株式給付引当金	21,203 千円
未払事業税	41,070 千円
未払事業所税	14,146 千円
投資有価証券評価損	19,648 千円
繰越欠損金	1,145,582 千円
その他	779,458 千円
繰延税金資産小計	5,204,340 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,145,582 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,003,910 千円
評価性引当額小計	△2,149,492 千円
繰延税金資産合計	3,054,848 千円

繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△9,464 千円
固定資産圧縮積立金	△37,362 千円
その他有価証券評価差額金	△63,625 千円
前払年金費用	△1,074,949 千円
繰延税金負債合計	△1,185,402 千円
繰延税金資産の純額	1,869,446 千円

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	10,660	26,037	28,827	16,545	6,430	1,057,079	1,145,582
評価性引当額	△10,660	△26,037	△28,827	△16,545	△6,430	△1,057,079	△1,145,582
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	57,216 千円
1 年超	196,022 千円
合 計	253,238 千円

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用においては預金等の安全性の高い運用を行っております。設備投資等必要な資金は自己資金で賄っております。必要に応じて、グループ会社からの借入により資金を調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスクの管理

差入保証金は取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額40百万円)は、「投資有価証

券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、預け金、未払費用及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	400,895	400,895	—
(2) 差入保証金(1年内回収予定のものを含む)	3,275,134	3,154,196	△120,938
資 産 計	3,716,030	3,595,092	△120,938
(1) リース債務(*1)	1,598,119	1,596,084	△2,034
負 債 計	1,598,119	1,596,084	△2,034

(*1)リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) 差入保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割りいた現在価値により算定しております。

負 債

(1) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 (千円)	事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	事 業 年 度 末 残 高(千円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親会社	㈱セブン& アイ・ホールディングス	東京都千代田区	50,000,000	純粋持株会社	被所有直接100%	兼任3名	完全親会社	ソフトウェア関連費用の負担	特別利益 30,162	未収入金	—
								連結納税個別帰属額	特別損失 602,907		
								事業構造改革費用(立替)	—	未払費用	2,000,000

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	事業年度末 残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)セブン&アイ・フィナンシャルセンター	東京都千代田区	10,000	金融関連事業	—	なし	資金の寄託 資金の借入	資金の寄託戻し 資金の借入返済 利息の支払	寄託金 1,507,402 1,000,000 支払利息 15,034	預け金 短期借入金 その他流動負債	4,318,254 4,000,000 1,213
親会社の子会社	(株)セブン・フィナンシャルサービス	東京都千代田区	75,000	リース事業	—	なし	機器等のリース	リース資産の購入 リース料の支払	新規リース 1,409,387 244,640	リース債務 長期リース債務	364,772 1,233,347
親会社の子会社	(株)イトーヨーカ堂	東京都千代田区	40,000,000	スーパーストア事業	—	なし	社員食堂業務受託	イトーヨーカ堂社員食堂売上	売上高 1,691,514	未収入金	224,142

1.取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.資金の寄託の取引金額については、前期末時点との差引き額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託取引及び借入金の条件は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

親会社との取引は、グループ方針に従っております。

当事業年度における親会社への事業構造改革費用は、外部コンサルティング会社に対して(株)セブン&アイ・ホールディングスが立替払いを予定しているものであり、親会社との実質的な取引ではないため、取引金額の記載を省略しております。

リース取引の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上、決定しております。

当社は(株)イトーヨーカ堂より業務を受託しており、独立第三者間取引条件を勘案して協議の上、決定しております。

親会社情報 株式会社セブン&アイ・ホールディングス（東京証券取引所に上場）

12. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 5,956円28銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失金額 | 3,097円66銭 |

13. 収益認識に関する注記

- (1) 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：千円)

	当会計年度 2022年 3月 1日から 2023年 2月 28日まで
顧客との契約から認識した収益	46,403,098
その他の源泉から認識した収益	374,806
合計	46,777,904

その他の源泉から認識した収益には、不動産・設備等賃貸収入が含まれております。

- (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。